



特集「脱温暖化を改めて考える」の編集にあたって

地球温暖化問題にとって昨年（2007年）は、世界に大きな変化が生じた年であろう。IPCCの第四次報告が温暖化の影響をより明確に示し、わが国政府が世界の温室効果ガス(GHG)排出量の2050年半減を提唱し、米国も含めた温暖化防止のための新たな、より安定的な国際的枠組の構築への期待も高まった。本特集では、IPCC報告を多角的に読み解き、これから対策をより有効なものとしていくための提案を11人の専門家にお寄せいただいた。

巻頭言では、わが国政府の温暖化対策の最前線に長く身をおいてこられた浜中裕徳氏に最新の国際情勢とわが国政府の取り組みの方向について述べていただいた。ついで、IPCCの第1作業グループに参加した住 明正氏に第四次報告で明らかにされた科学的知見とその対策上の意義を、議論の集約に果たした日本の役割にふれながらご紹介いただいた。天野正博氏には、GHGの森林吸収量の取り扱い（算定根拠や方法）の差異がもたらす影響について、森林を吸収源として扱うことにつかならずしも積極的でなかった背景も含めて述べていただいた。また、中上英俊氏には、わが国の住宅建築関連のエネルギー消費の現状と、先に政府から打ちだされた温暖化対策としての高断熱住宅普及策の課題について、データにもとづきご説明いただいた。さらに、吉野諒三氏には、最近の国際比較調査結果にもとづき、自然、森林、科学等に対するわが国および諸外国の国民意識の差異と原因について、環境意識との関係に着目しながら考察していただいた。湊 清之氏には、乗用車からのGHG排出削減対策に焦点をあて、わが国の現状と課題を欧州諸国との定量的比較を通して詳細に述べていただいた。一方、北林寿信氏には、バイオマス燃料を取り巻く国際情勢と、バイオマス燃料の普及を環境破壊の抑制とCO₂削減に効果的に結びつけていくための方法について述べていただいた。角倉一郎氏には、最近関心を集めているカーボンオフセットについて、わが国の取り組み実態を紹介いただくとともに、これを有効な温暖化対策としていくための課題を整理していただいた。そして西岡秀三氏には、1980年代後半に始まった科学的および国際政治的な議論、90年代の国際枠組形成、そして現在の対策の実施の一部始終を見てこられた立場から、温暖化対策の歴史的意味について述べていただいた。最後に、デレク・ロルバク、山口容平両氏に、近年着目されている社会の構造的变化の過程を管理することを目的としたTRANSITION MANAGEMENTについて、その概要とオランダでのエネルギー供給分野への応用について紹介していただいた。

本特集が、地球温暖化問題への認識をいっそう深め、CO₂の大幅削減にむけたさらなる調査研究に役立つものであれば幸いである。

（編集委員 鹿島 茂・吉田徳久）